

## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日

上場会社名 株式会社 島津製作所 上場取引所 東  
 コード番号 7701 URL <https://www.shimadzu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名)山本 靖則  
 問合せ先責任者 (役職名) 理財部長 (氏名)荒金 功明 TEL 075-823-1128  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	428,175	8.8	63,806	28.3	65,577	35.6	47,289	31.0
2021年3月期	393,499	2.1	49,742	18.9	48,378	13.4	36,097	13.6

(注)包括利益 2022年3月期 57,142百万円 (12.1%) 2021年3月期 50,982百万円 (110.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	160.49	—	13.2	12.4	14.9
2021年3月期	122.52	—	11.3	10.3	12.6

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	560,528	381,164	68.0	1,293.60
2021年3月期	497,459	335,504	67.4	1,138.67

(参考)自己資本 2022年3月期 381,164百万円 2021年3月期 335,504百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	63,367	△6,044	△15,658	155,319
2021年3月期	63,801	△13,860	△13,033	106,855

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	15.00	—	19.00	34.00	10,023	27.8	3.1
2022年3月期	—	20.00	—	28.00	48.00	14,151	29.9	3.9
2023年3月期(予想)	—	22.00	—	28.00	50.00		30.1	

※配当については、本日(2022年5月10日)公表しました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	455,000	6.3	68,000	6.6	68,000	3.7	49,000	3.6	166.30

※上記予想に関連する事項については、【添付資料】5ページ【次期の見通し】をご覧ください。

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】17ページ「連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	296,070,227株	2021年3月期	296,070,227株
2022年3月期	1,416,992株	2021年3月期	1,425,134株
2022年3月期	294,651,283株	2021年3月期	294,624,177株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	224,608	7.8	34,909	46.7	45,311	45.4	36,065	33.8
2021年3月期	208,396	1.5	23,797	17.8	31,165	8.2	26,962	9.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	122.40	—
2021年3月期	91.52	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	368,433	239,413	65.0	812.52
2021年3月期	318,574	214,965	67.5	729.57

(参考)自己資本 2022年3月期 239,413百万円 2021年3月期 214,965百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関連する事項については、【添付資料】5ページ【次期の見通し】をご覧ください。

## ○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1)経営成績の概況	2
(2)財政状態の概況	6
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1)連結貸借対照表	9
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3)連結株主資本等変動計算書	13
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5)連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 補足情報 2022年3月期 決算の概要	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績の概況

#### 【当期の概況】

当連結会計年度における世界経済は、各国政府の経済政策等により景気回復が見られる中、新型コロナウイルスの感染拡大、半導体等の部材不足や原材料の高騰、年度後半に発生した急激な為替変動、ロシアのウクライナ侵攻等、依然不透明な状況は継続しています。

このような経営環境のもとで、当社は、「世界のパートナーと社会課題の解決に取り組む企業」を目指した中期経営計画に取り組み、重点事業、海外事業、リカーリング事業、成長4分野の強化・拡大を図りました。重点事業では液体クロマトグラフ、質量分析システムが医薬・食品安全等のヘルスケア分野向けを中心に好調に推移しました。海外事業では、グローバルでパートナーとともに課題解決を推進した結果、主要地域全てで増収となり、海外売上高比率は53.0%(前年度比2.2pt増)となりました。リカーリング事業では、アフターマーケット事業やソフトウェアのサブスクリプション等を強化しました。成長4分野では、ヘルスケア、環境・エネルギー・マテリアル、インフラの各分野で事業拡大を推進しました。また、緊急重要課題として取り組んでいる感染症対策プロジェクトでは、新型コロナウイルス検出試薬キットや全自動PCR検査装置に加え、変異株検出キット等新たな製品を開発しました。また、企業・大学・医療機関等と協力して「感染症対策の仕組み作り」にも注力しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は4,281億7千5百万円(前年度比8.8%増)となり、営業利益は売上の増加に加え、売上総利益率の改善などにより、638億6百万円(同28.3%増)、経常利益は655億7千7百万円(同35.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は472億8千9百万円(同31.0%増)となり、過去最高の業績を達成することができました。

各セグメントの状況はつぎのとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、管理部門費の配賦方法を変更しています。前年度比較については、前年度の数値を変更後の算定方法に基づき組替えて比較しています。

#### 【事業区分別の販売状況】

##### I. 計測機器事業

計測機器事業は、国内、海外ともに増収となりました。分野別では、ヘルスケア分野は、医薬・受託分析向けに、液体クロマトグラフや質量分析システムが好調に推移しました。新型コロナウイルス感染拡大に伴う検査需要により、新型コロナウイルス検出試薬キットや全自動PCR検査装置も増加しました。製造業では輸送機向けに試験機が増加する等、回復基調となりました。官庁・大学では、各国政府の予算執行が進んだことや大学の再開により、液体クロマトグラフ、質量分析システム等が増加しました。

この結果、当事業の売上高は2,775億1千5百万円(前年度比11.7%増)となり、営業利益は売上の増加等により、529億5千6百万円(同26.6%増)となりました。

なお、売上高についての各主要地域別の状況は下記のとおりです。

	2021年 3月期 (百万円)	2022年 3月期 (百万円)	増減率 (%)	概況
日本	104,173	113,631	9.1	新型コロナウイルス感染拡大にともない、新型コロナウイルス検出試薬キットや全自動PCR検査装置が増加。また、輸送機向けや、官庁・大学向けに試験機が増加。
北米	25,979	29,465	13.4	医薬、臨床向けに液体クロマトグラフが好調に推移。前年コロナ禍で影響を受けた大学向け需要の回復に加え、水質モニタリング向けに環境機器が増加。
欧州	25,626	28,561	11.4	ロシア向け販売の停滞はあるものの、食品安全や受託分析の需要が堅調に推移し、液体クロマトグラフや質量分析システムが増加。
中国	57,563	63,248	9.9	前年度の薬典需要の反動があるものの、医薬や受託分析向けに液体クロマトグラフが増加。
その他のアジア	26,821	31,283	16.6	医薬向けに液体クロマトグラフや質量分析システムが増加。

## II. 医用機器事業

医用機器事業は、国内は増収となりましたが、海外は減収となりました。国内では、補正予算を活用した医療機関の設備投資が進んだことで市況が回復し、X線TVシステムが増加しました。また、放射線治療装置用動体追跡システムやアフターマーケット事業も貢献しました。海外では注力している北米でX線TVシステムが拡大したものの、前年増加した新型コロナウイルスの肺炎診断で用いられる回診用X線撮影装置が一部地域を除き減少しました。また、半導体等の部材不足による生産遅延が販売に影響しました。

この結果、当事業の売上高は668億9千4百万円(前年度比0.0%減)となりましたが、営業利益はアフターマーケット事業が好調だったこと等により、60億8千3百万円(同21.8%増)となりました。

なお、売上高についての各主要地域別の状況は下記のとおりです。

	2021年 3月期 (百万円)	2022年 3月期 (百万円)	増減率 (%)	概況
日本	36,944	37,969	2.8	補正予算による市況の回復によりX線TVシステムが増加したことに加え、放射線治療装置用動体追跡システムも貢献。また、アフターマーケット事業も好調に推移。
北米	8,292	8,495	2.5	医療機関の設備投資は回復基調にあり、X線TVシステムや一般撮影システムが増加。
欧州	4,759	3,481	△26.8	回診用X線撮影装置の需要が大幅に減少したことや、ロシア向け販売の停滞により減少。
中国	5,241	4,674	△10.8	中国国産品との競争激化に加え、入札が遅延する等設備投資が停滞。
その他のアジア	5,983	6,230	4.1	東南アジアにおいて新型コロナウイルスの感染再拡大により、回診用X線撮影装置の売上が増加。

### Ⅲ. 産業機器事業

産業機器事業は、国内、海外ともに増収となりました。製品別では、ターボ分子ポンプは、第5世代通信網の拡大、DX推進等による半導体需要の増加に伴い、半導体製造装置向けが好調に推移したことに加え、建材ガラス、薄膜太陽電池等の薄膜製造装置向けにも需要が拡大しました。また、産業車両・建設機械・農業機械向けに需要が拡大し、油圧機器の売上も大幅に増加しました。

この結果、当事業の売上高は567億3千6百万円(前年度比25.8%増)となり、営業利益は売上の増加等により、59億7千8百万円(同78.2%増)となりました。

なお、売上高についての各主要地域別の状況は下記のとおりです。

	2021年 3月期 (百万円)	2022年 3月期 (百万円)	増減率 (%)	概況
日本	23,140	26,623	15.1	半導体製造装置向けターボ分子ポンプや、産業車両・建設機械・農業機械向けに、油圧機器が好調に推移。
北米	5,311	7,837	47.6	半導体製造装置向けターボ分子ポンプや、産業車両・建設機械・農業機械向けに、油圧機器が好調に推移。
欧州	2,180	3,074	41.0	半導体製造装置向けにターボ分子ポンプが好調に推移。
中国	10,058	13,536	34.6	半導体製造装置や建材ガラス・薄膜太陽電池のコーティング向けにターボ分子ポンプが好調に推移。また、産業車両・農業機械向けの油圧機器に加え、ガラスワインダも大幅に増加。
その他のアジア	4,205	5,531	31.5	半導体製造装置向けターボ分子ポンプの需要が増加し、アフターサービスも好調に推移。ガラスワインダも大幅に増加。

### Ⅳ. 航空機器事業

航空機器事業は、国内は減収となりましたが、海外は増収となりました。分野別では、防衛分野では前年大口案件の反動減により、減収となりました。民間航空機分野では新型コロナウイルス感染拡大の影響による需要減少に底打ちの兆しが見られました。

この結果、当事業の売上高は223億1百万円(前年度比21.9%減)となり、営業利益は売上が大幅に減少したにもかかわらず、1億1千8百万円(同86.6%減)と黒字を確保しました。

なお、売上高についての各主要地域別の状況は下記のとおりです。

	2021年 3月期 (百万円)	2022年 3月期 (百万円)	増減率 (%)	概況
日本	24,764	18,214	△26.4	防衛分野における、前年大口案件の反動減。
北米	3,569	3,822	7.1	民間航空機向け需要に底打ちの兆しが見られる。

### Ⅴ. その他の事業

当事業の売上高は47億2千7百万円(前年度比7.4%増)となり、営業利益は12億5千6百万円(同26.9%増)となりました。

## 【次期の見通し】

### 1) 経営環境及び中期的な成長戦略

新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、ウィズコロナの新常態が世界各国で浸透し社会経済活動の再開が進んでいるものの、半導体をはじめとしたサプライチェーンの混乱、ロシアによるウクライナ侵攻の勃発など、事業環境は先行きが見通しにくい状況にあります。

当社においては、ヘルスケア分野の需要拡大の取り込みを継続しつつ、カーボンニュートラル需要の獲得など中長期的な取り組みを進めながら事業成長を図ります。また、引き続き管理可能経費の適正化、DX推進による生産性と収益性の更なる向上を図り、変化の激しい時代に柔軟に対応する能力を高めます。

2022年度は中期経営計画の最終年度であり、目標の達成に努めるとともに、新たな成長に向けた次期中期経営計画の策定を進めます。

### 2) 感染症対策プロジェクトの取り組み

新型コロナウイルス検出試薬キット、クリニック向け全自動PCR検査装置の販売とともに、大学でのPCR検査センターの設立支援、クラスター発生防止のための下水中ウイルス検査サービスなどを進めます。また、国内では1,300台以上納入した全自動PCR検査装置に、新型コロナウイルス以外の検査キットを供給し装置の有効活用を図ります。検査結果や検査履歴を管理するネットワークシステムを開発し、政府や自治体との連携も進め、感染症対策の仕組み作りをさらに推進します。塩野義製薬株式会社と設立した株式会社AdvanSentinelでは、感染症対策として下水モニタリングの新たな取り組みを開始します。

### 3) 4つの成長戦略と成長基盤の強化

#### ① 重点事業の強化

計測機器事業の液体クロマトグラフと質量分析システムを中心に、AI・IoT・ロボットなどを用いた全自動前処理システム、小型装置など特長ある製品ラインナップを拡充し、特に欧米での製薬市場や臨床市場でのシェア向上を目指します。世界各地で研究パートナーとの共同開発を促進し、社会実装を戦略的に行う戦略・事業パートナーとの関係構築を進めます。

#### ② 海外事業の強化

海外での事業成長を推進するために、北米や欧州でイノベーションセンターやアプリケーションラボの機能を拡大強化し、各地域の有力パートナーと共同してその地域の強い産業に向けたソリューションを開発します。開発したソリューションをグローバルに展開することで、成長の好循環サイクルを実現します。

#### ③ リカーリング事業の拡大とDXの取り組み

新型コロナウイルス感染症対策の中で成長した試薬事業を強化し、また消耗品商材の拡充に向けて投資することによりアフターマーケット事業の着実な成長に取り組みます。サブスクリプションや従量課金制を活用した新たな製品・サービスのラインナップを拡張し、新たな事業の創出への取り組みを継続します。また、データを活用する観点で、世界でお客様が使用されている装置の稼働状況を可視化し、製品の品質向上に繋げることを目指します。

#### ④ 成長分野での事業拡大

4成長分野のうち、ヘルスケア分野では、感染症、認知症、がん領域のほか、再生医療など細胞事業にも注力して事業拡大に取り組みます。環境・エネルギー分野およびマテリアル分野では、カーボンニュートラルに力を入れて、電動モビリティ、電池、水素およびアンモニアなどを活用した新エネルギー、再生可能エネルギー向けの事業を加速します。また、新材料の開発に向けて、材料計測と成分分析の複合データを用いたマテリアルインフォマティクスを中心に社外パートナーとの連携により事業化を進めます。さらに、各分野における新たな規制に対応し、国際標準となる分析方法など、新市場開拓を進めます。

## 4) リスクへの対処

当社では各リスク所管部署や各種委員会において専門的なリスクマネジメント推進活動を行っています。業法違反リスク、自然災害リスク、地政学リスク等に対応しています。最近の国際情勢等の変化に対しては、情勢をモニタリングし、当社グループで情報を共有・周知して、変化に対応していきます。

## 5) サステナビリティの取り組み

当社グループでは「島津グループサステナビリティ憲章」を定め、人と地球の健康への貢献、産業と社会への貢献、企業統治の側面から取り組む課題・テーマを定めています。

特に気候変動問題は世界共通の重要課題と捉え、当社は2022年に「2050年に事業活動から排出するCO2排出量を実質ゼロ」とする新たな目標を定めました。再生可能エネルギーの導入拡大などを通じて目標達成に取り組んでまいります。なお、気候変動に関するリスクや機会・対応策などについては、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に賛同した情報開示を行います。

また、多様な知識や価値観がイノベーションの源泉となり、様々な人財が活躍できる職場を作ることが企業価値の向上に繋がると考え、ダイバーシティ&インクルージョンを推進します。次の目標を掲げ、女性活躍推進や、グローバル人財活躍推進等の活動を通じて、新たな科学技術の創造と社会課題の解決に取り組めます。

- ・管理職に占める女性労働者比率を6%(または60人)以上にする。
- ・正社員採用に占める女性比率を毎年30%以上に維持する。
- ・男性の育児休職取得比率を30%以上にする。

(上記目標の計画期間:2021年4月1日～2026年3月31日)

以上をふまえ、2023年3月期の連結業績予想につきましては、下記の通りとしています。

(単位:百万円)

	2023年3月期 連結業績予想	対前期 増減率
売上高	455,000	6.3%
営業利益	68,000	6.6%
経常利益	68,000	3.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	49,000	3.6%

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

## (2) 財政状態の概況

## 【当期末の資産の状況】

当期末は、前期末に比べ現金及び預金が452億6百万円増加したことなどにより、総資産は630億6千8百万円増加し、5,605億2千8百万円となりました。純資産は、利益剰余金が357億9千1百万円増加したことなどにより、456億5千9百万円増加し、3,811億6千4百万円となりました。



## 【当期のキャッシュ・フローの状況】

当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ484億6千3百万円増加し、1,553億1千9百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりです。

## I. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、633億6千7百万円の収入となり、前期に比べ4億3千3百万円減少しました。その主なものは、税金等調整前当期純利益の増加161億2千9百万円、棚卸資産の増減による減少83億7千8百万円、法人税等の支払額の増加66億4千9百万円、契約負債の増減による減少28億5千8百万円です。

## II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ78億1千5百万円支出が減少し、60億4千4百万円の支出となりました。その主なものは、設備投資による支出101億3千1百万円、定期預金の純増減による収入35億6千2百万円です。

## III. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ26億2千4百万円支出が増加し、156億5千8百万円の支出となりました。その主なものは、配当金の支払額114億9千万円、リース債務の返済による支出41億4千8百万円です。

## 【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	64.0	65.9	69.2	67.4	68.0
時価ベースの自己資本比率(%)	210.6	215.6	191.5	237.2	222.6
債務償還年数(年)	0.5	0.6	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	295.5	236.9	382.9	353.3	336.3

(注) 自己資本比率: (純資産－非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパーおよび社債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置づけています。

配当につきましては、安定的配当の継続を基本としながら収益やキャッシュ・フローの状況を総合的に勘案して配当を行うこととしています。内部留保資金につきましては、中長期の事業成長と収益力を高めるために、設備投資、研究開発投資、戦略投資、人材投資に活用します。今後とも財務の安定性を確保するとともに、収益力の強化を図り、自己資本利益率の向上に努めます。

期末配当金につきましては、前期は1株当たり19円とさせていただきましたが、当期につきましては1株当たり28円とさせていただきます。この結果、年間配当金は、中間配当金の20円とあわせて、前期より14円増の1株当たり48円となります。

また、次期の配当金予想につきましては、1株当たり中間配当金22円、期末配当金28円と、年間配当金は前期比2円増の50円を予定しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	112,760	157,966
受取手形、売掛金及び契約資産	117,857	121,931
商品及び製品	59,117	61,386
仕掛品	18,383	20,777
原材料及び貯蔵品	20,150	24,484
その他	9,296	9,984
貸倒引当金	△2,119	△2,167
流動資産合計	335,446	394,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	53,016	52,902
機械装置及び運搬具(純額)	6,366	7,261
土地	18,955	19,053
リース資産(純額)	2,275	1,910
建設仮勘定	1,703	992
その他(純額)	20,075	22,310
有形固定資産合計	102,392	104,430
無形固定資産	11,615	11,151
投資その他の資産		
投資有価証券	13,663	13,496
長期貸付金	132	156
退職給付に係る資産	19,175	20,665
繰延税金資産	11,498	12,606
その他	3,883	4,003
貸倒引当金	△348	△345
投資その他の資産合計	48,005	50,583
固定資産合計	162,013	166,164
資産合計	497,459	560,528

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	61,424	66,538
短期借入金	1,462	1,504
リース債務	3,568	3,458
未払金	12,960	13,760
未払法人税等	7,645	10,944
契約負債	35,696	40,347
賞与引当金	11,430	11,657
役員賞与引当金	292	355
受注損失引当金	126	10
株式給付引当金	-	38
その他	9,490	10,126
流動負債合計	144,096	158,743
<b>固定負債</b>		
長期借入金	281	205
リース債務	4,945	6,422
役員退職慰労引当金	132	144
退職給付に係る負債	11,342	12,994
株式給付引当金	89	92
その他	1,066	759
固定負債合計	17,857	20,620
<b>負債合計</b>	<b>161,954</b>	<b>179,363</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	34,910	34,910
利益剰余金	262,966	298,758
自己株式	△1,259	△1,244
株主資本合計	323,267	359,073
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	6,579	6,471
為替換算調整勘定	118	10,093
退職給付に係る調整累計額	5,540	5,525
その他の包括利益累計額合計	12,237	22,090
純資産合計	335,504	381,164
<b>負債純資産合計</b>	<b>497,459</b>	<b>560,528</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	393,499	428,175
売上原価	237,306	249,559
売上総利益	156,192	178,615
販売費及び一般管理費	106,450	114,809
営業利益	49,742	63,806
営業外収益		
受取利息	214	287
受取配当金	337	228
受取保険金	278	261
助成金収入	853	1,058
為替差益	-	1,139
その他	744	689
営業外収益合計	2,429	3,665
営業外費用		
支払利息	180	188
為替差損	211	-
寄付金	2,438	1,063
その他	962	642
営業外費用合計	3,793	1,894
経常利益	48,378	65,577
特別利益		
投資有価証券譲渡益	1,463	812
固定資産売却益	71	170
投資有価証券売却益	338	146
投資有価証券清算益	-	2
特別利益合計	1,874	1,133
特別損失		
火災損失	-	549
固定資産処分損	225	200
投資有価証券評価損	61	13
減損損失	148	-
特別損失合計	435	763
税金等調整前当期純利益	49,817	65,947
法人税、住民税及び事業税	13,417	19,438
法人税等調整額	302	△780
法人税等合計	13,719	18,657
当期純利益	36,097	47,289
親会社株主に帰属する当期純利益	36,097	47,289

## (連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	36,097	47,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,820	△107
為替換算調整勘定	5,976	9,975
退職給付に係る調整額	7,087	△14
その他の包括利益合計	14,884	9,853
包括利益	50,982	57,142
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,982	57,142
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,648	34,910	245,254	△1,419	305,395
会計方針の変更による累積的影響額			△9,506		△9,506
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,648	34,910	235,747	△1,419	295,888
当期変動額					
剰余金の配当			△8,844		△8,844
親会社株主に帰属する当期純利益			36,097		36,097
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分				164	164
合併による減少			△34		△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	27,219	159	27,378
当期末残高	26,648	34,910	262,966	△1,259	323,267

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,758	△5,831	△1,546	△2,620	302,775
会計方針の変更による累積的影響額		6		6	△9,500
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,758	△5,824	△1,546	△2,613	293,275
当期変動額					
剰余金の配当					△8,844
親会社株主に帰属する当期純利益					36,097
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					164
合併による減少					△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,820	5,942	7,087	14,851	14,851
当期変動額合計	1,820	5,942	7,087	14,851	42,229
当期末残高	6,579	118	5,540	12,237	335,504

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,648	34,910	262,966	△1,259	323,267
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,648	34,910	262,966	△1,259	323,267
当期変動額					
剰余金の配当			△11,497		△11,497
親会社株主に帰属する当期純利益			47,289		47,289
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分				18	18
合併による減少					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	35,791	14	35,806
当期末残高	26,648	34,910	298,758	△1,244	359,073

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,579	118	5,540	12,237	335,504
会計方針の変更による累積的影響額				-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,579	118	5,540	12,237	335,504
当期変動額					
剰余金の配当					△11,497
親会社株主に帰属する当期純利益					47,289
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					18
合併による減少					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△107	9,975	△14	9,853	9,853
当期変動額合計	△107	9,975	△14	9,853	45,659
当期末残高	6,471	10,093	5,525	22,090	381,164



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	49,817	65,947
減価償却費	15,536	16,205
減損損失	148	-
火災損失	-	549
貸倒引当金の増減額(△は減少)	241	△135
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,928	96
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	19	59
退職給付に係る資産及び負債の増減額	314	△134
受取利息及び受取配当金	△552	△515
支払利息	180	188
寄付金	2,272	948
為替差損益(△は益)	△18	△1,062
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△277	△133
投資有価証券譲渡損益(△は益)	△1,463	△812
投資有価証券清算損益(△は益)	-	△2
有形固定資産除売却損益(△は益)	153	30
売上債権の増減額(△は増加)	△5,444	△220
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,126	△5,252
仕入債務の増減額(△は減少)	△92	2,255
契約負債の増減額(△は減少)	4,286	1,427
その他	3,322	554
小計	73,499	79,992
利息及び配当金の受取額	554	517
利息の支払額	△180	△188
火災損失の支払額	-	△232
法人税等の支払額	△10,071	△16,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,801	63,367
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△13,312	△10,131
固定資産の売却による収入	346	555
投資有価証券の取得による支出	△34	△347
投資有価証券の売却による収入	548	302
投資有価証券の清算による収入	-	22
貸付けによる支出	△15	△50
貸付金の回収による収入	39	40
その他	△1,432	3,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,860	△6,044

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△430	-
長期借入れによる収入	280	-
長期借入金の返済による支出	△229	△34
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	10,000	-
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△10,000	-
配当金の支払額	△8,840	△11,490
リース債務の返済による支出	△3,973	△4,148
自己株式の増減額(△は増加)	159	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,033	△15,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,068	6,799
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	39,976	48,463
現金及び現金同等物の期首残高	66,683	106,855
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	196	-
現金及び現金同等物の期末残高	106,855	155,319

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 1)セグメント情報

報告セグメントごとの売上高および営業利益又は営業損失の金額に関する情報

前期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	計測機器	医用機器	産業機器	航空機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	248,550	66,903	45,082	28,560	389,097	4,401	393,499	-	393,499
セグメント間の内部 売上高	5	24	77	-	107	1,706	1,813	△1,813	-
計	248,556	66,928	45,159	28,560	389,205	6,107	395,312	△1,813	393,499
セグメント利益	41,813	4,994	3,355	882	51,046	989	52,035	△2,293	49,742

当期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	計測機器	医用機器	産業機器	航空機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	277,515	66,894	56,736	22,301	423,447	4,727	428,175	-	428,175
セグメント間の内部 売上高	8	70	150	19	249	2,205	2,455	△2,455	-
計	277,524	66,965	56,887	22,320	423,697	6,932	430,630	△2,455	428,175
セグメント利益	52,956	6,083	5,978	118	65,137	1,256	66,393	△2,586	63,806

## 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、管理部門費の配賦方法を変更しています。前年度比較については、前年度の数値を変更後の算定方法に基づき組み替えて比較しています。

## 2)関連情報

## 地域ごとの売上高の金額に関する情報

前期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
193,420	47,793	32,703	72,872	37,094	9,615	393,499

当期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
201,164	55,378	35,297	81,469	43,109	11,754	428,175

(注) 日本以外の区分に属する主な国または地域

米州 : アメリカ

欧州 : イギリス、ドイツ

中国 : 中国

その他のアジア : インド、東南アジア、韓国、台湾

その他 : オーストラリア、中近東、アフリカ

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,138.67円	1,293.60円
1株当たり当期純利益	122.52円	160.49円

(注) 1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、つぎのとおりです。

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	36,097	47,289
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	36,097	47,289
普通株式の期中平均株式数	(千株)	294,624	294,651

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 2022年3月期 決算の概要

## 連結業績

行 番		2021年3月期	2022年3月期	対前期		2023年3月期
		実績	実績	増減額	増減率	予想
1	売上高	百万円 393,499	428,175	34,675	8.8%	455,000
2	売上高(計測機器)	百万円 (248,550)	(277,515)	(28,964)	(11.7%)	—
3	売上高(医用機器)	百万円 (66,903)	(66,894)	(△9)	(△0.0%)	—
4	売上高(産業機器)	百万円 (45,082)	(56,736)	(11,653)	(25.8%)	—
5	売上高(航空機器)	百万円 (28,560)	(22,301)	(△6,259)	(△21.9%)	—
6	売上高(その他)	百万円 (4,401)	(4,727)	(325)	(7.4%)	—
7	地域別売上高【日本】	百万円 193,420	201,164	7,744	4.0%	—
8	地域別売上高【海外】	百万円 200,078	227,010	26,931	13.5%	—
9	海外売上高(米州)	百万円 (47,793)	(55,378)	(7,585)	(15.9%)	—
10	海外売上高(欧州)	百万円 (32,703)	(35,297)	(2,593)	(7.9%)	—
11	海外売上高(中国)	百万円 (72,872)	(81,469)	(8,597)	(11.8%)	—
12	海外売上高(その他のアジア)	百万円 (37,094)	(43,109)	(6,015)	(16.2%)	—
13	海外売上高(その他)	百万円 (9,615)	(11,754)	(2,139)	(22.3%)	—
14	営業利益	百万円 49,742	63,806	14,064	28.3%	68,000
15	経常利益	百万円 48,378	65,577	17,199	35.6%	68,000
16	親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 36,097	47,289	11,191	31.0%	49,000
17	売上高営業利益率	% 12.6	14.9	—	—	14.9
18	1株当たり当期純利益	円 122.52	160.49	—	—	166.30
19	1株当たり配当金	円 34.00	48.00	—	—	50.00
20	設備投資	百万円 14,471	16,357	1,886	13.0%	24,000
21	減価償却費	百万円 15,536	16,205	668	4.3%	17,000
22	営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 63,801	63,367	△433	—	—
23	投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円 △13,860	△6,044	7,815	—	—
24	財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円 △13,033	△15,658	△2,624	—	—
25	現金及び現金同等物の期末残高	百万円 106,855	155,319	48,463	—	—
26	総資産	百万円 497,459	560,528	63,068	12.7%	—
27	純資産	百万円 335,504	381,164	45,659	13.6%	—
28	自己資本比率	% 67.4	68.0	—	—	—
29	自己資本当期純利益率	% 11.3	13.2	—	—	—
30	総資産経常利益率	% 10.3	12.4	—	—	—
31	1株当たり純資産	円 1,138.67	1,293.60	—	—	—
32	連結従業員数	人 13,308	13,499	191	—	—
33	連結子会社数	社 76	76	—	—	—
34	(日本)	(社) (23)	(23)	—	—	—
35	(海外)	(社) (53)	(53)	—	—	—